

(様式①)

事業計画書目次

〔港湾局〕

13款2項1目 心頭整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
82	本牧心頭再整備事業	8,000	4,000	10,000	5,000	△ 2,000	△ 1,000	
83	横浜港口ジスティブス拠点基盤整備事業	814,301	551,201	575,000	350,000	239,301	201,201	○
84	大黒心頭整備事業	207,200	187,200	230,000	230,000	△ 22,800	△ 42,800	
85	大黒心頭自動車専用船岸壁改良事業	435,450	313,600	232,000	208,000	203,450	105,600	○ ○
86	海岸保全施設整備事業	226,600	146,600	170,000	110,000	56,600	36,600	○
87	大黒心頭荷捌き地等整備事業	200,000	0	2,420,000	0	△ 2,220,000	0	
88	赤レンガ倉庫大規模改修事業	582,953	384,313	0	0	582,953	384,313	○
89	新港9号客船バース等整備事業	289,200	249,400	3,661,667	2,436,667	△ 3,372,467	△ 2,187,267	○
90	MICE施設周辺等整備事業	25,000	25,000	409,000	223,000	△ 384,000	△ 198,000	○
91	ホテルシップ実施事業	89,992	89,992	346,000	271,667	△ 256,008	△ 181,675	○ ○
92	山下心頭暫定利用事業	102,377	60,594	156,324	65,159	△ 53,947	△ 4,565	○
93	建設事務費	5,056	5,056	6,379	6,379	△ 1,323	△ 1,323	
94	積算業務電算化事業	2,874	2,874	3,593	3,593	△ 719	△ 719	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,989,003	2,019,830	8,219,963	3,909,465	△ 5,230,960	△ 1,889,635	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一・物流企画・政策調整課]

事業名
13款 2項 1目
本牧ふ頭再整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	85
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,000	4,000				4,000	0
補助事業 単独事業	8,000	4,000				4,000	0
令和元年度	10,000	5,000				5,000	0
増△減	△2,000	△1,000	0	0	0	△1,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	208,405	199,000	12,000
算 市債+一般財源	124,950	116,500	6,000
決 事業費	189,388	580,895	0
算 市債+一般財源	116,518	339,145	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	278,000	444,800
算 市債+一般財源	188,250	290,900

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

30年代後半を目標に平成26年に改訂した港湾計画にもとづき、船舶の大型化をはじめとした世界の海運動向に的確に対応できるよう、横浜港のコンテナ取扱いの主力埠頭として本牧ふ頭の再編整備を行い、横浜港の競争力強化を図ります。
本牧ふ頭A,B突堤岸壁については、整備後(昭和43年～45年整備)40年以上が経過し、舗装及び栈橋下面部等の劣化が著しいことから、施設の継続的利用と安全性を確保するため、補修工事等を実施します。令和2年度は、A4岸壁で必要な改修等、B1岸壁で補修のための調査・設計を実施します。
また、大型コンテナ船への対応、BC・Dターミナルの一体運用、内航船用岸壁整備によるコンテナターミナルの利便性向上を図るため、国直轄事業によりBC2岸壁整備、CD間岸壁整備、D5ターミナル再整備を行います。国の予算確保・事業進捗状況に合わせ、本市も国と連携し令和2年度には調査・検討等を進めます。

【実績及び今後見込み】

平成26年度にA3岸壁を、平成28年度にA2岸壁、平成29年度にA1岸壁及びB2岸壁の一部の補修工事を完了したところであり、令和2年度はB1岸壁の調査・設計等を行います。令和3年度以降も順次付帯施設補修及びB岸壁の栈橋断面補修工事等を行ってまいります。

【事業費の内訳】

事業項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
栈橋断面及び舗装補修等	561,924	0	0	0	163,500	368,800
付帯施設補修	18,971	0	0	0	17,000	31,000
調査・設計費	0	0	10,000	8,000	12,500	13,000
再編整備	0	0	0	0	85,000	32,000
合計	580,895	0	10,000	8,000	278,000	444,800

【事業スケジュール】

事業項目	24年度～ 29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度以降
A岸壁	付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等	-	-	改修等	付帯施設補修	付帯施設補修
B岸壁	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	-	-	調査・設計	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	調査設計 付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等
BC2岸壁	-	調査・検討	設計・ 先行部工事	先行部工事	-	岸壁整備工事(残部分)
CD間岸壁・埋立	-	調査・検討	調査・検討	調査・検討	岸壁工事	岸壁工事 埋立工事
D突堤 (D5・基部荷さばき地)	-	調査・検討	調査・検討	D5設計・岸壁改 修工事	D5岸壁・荷さばき 地改修工事 基部荷さばき地整 備工事	D5岸壁・荷さばき地改修工 事

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港湾計画

本牧ふ頭B突堤岸壁補修設計業務委託 報告書(28年度3月)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	牧野 仁志	係長	坂本 寛和	大谷 賢司
		斎藤 慎太郎 成田 公誠		米森 勝行 織地 啓	石川 大地 高野 善彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名
13 款 2 項 1 目
横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度事業評価書番号	92
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	814,301	257,600		5,500	257,000	294,201
補助事業	515,200	257,600			257,000	600
単独事業	299,101	補助率 50 %		5,500		293,601
令和元年度	575,000	225,000			225,000	125,000
増△減	239,301	32,600	0	5,500	0	169,201

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,000	40,000	50,000
算 市債+一般財源	10,000	40,000	50,000
決 事業費		32,013	49,581
算 市債+一般財源		32,013	49,581

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,413,699	
算 市債+一般財源	1,015,299	

方針に関する決裁 種別 () 有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(1) 事業概要
 近年、海外諸港から輸入されたコンテナ貨物は、コンテナターミナルから倉庫等の物流施設に輸送され、当該施設にてコンテナを開梱し、納入先ごとに仕分けを行い配送する流れが主流となっています。
 このため、輸入コンテナ貨物の拡大と定着を図るには、貨物の受け皿となる物流施設への集積が不可欠であることから、コンテナターミナルに近接し、利便性の高いエリアに高機能な物流施設を中心としたロジスティクス拠点を形成していきます。

(2) 令和2年度実施内容
 物流施設の建設に必要な基盤整備のため、引き続き給排水設備や道路整備等を行います。

【 実績及び今後見込み 】
 令和元年度はエリア内の一部区間で、工事着手しました。
 物流施設の集積計画に併せて、順次必要な給排水設備や道路整備等を実施していきます。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

	令和2年度	説明
水道管整備	92,500	水道管整備負担金
測量委託	67,000	道路整備に関する測量
道路整備工事等	654,801	令和元年度未施工箇所への道路整備等
合計	814,301	

【 事業スケジュール 】
 令和元年度 集積計画に合わせ一部区間着工、竣工 翌年度施工予定箇所の測量・設計等
 令和2年度 昨年度未施工箇所着工、新設道路竣工
 令和3年度 既存道路改良工事着工、竣工

【 事業開始年度 】
 平成28年度

【 根拠法令 】
 港湾法

【 根拠とするデータ等 】
 横浜市公共事業評価委員会 (平成29年12月)、港湾計画 (平成29年11月) ※平成30年12月に軽易変更

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	石渡 健太郎	古郡 潤己

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一課 管財第一課]

事業名	
13 款 2 項 1 目	大黒ふ頭整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	83
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	207,200	20,000				0	187,200
補助事業	60,000	20,000					40,000
単独事業	147,200						147,200
令和元年度	230,000	0					230,000
増△減	△ 22,800	20,000	0	0	0	0	△ 42,800

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	314,510	304,510	326,000
算市債+一般財源	259,125	254,213	294,000
決事業費	417,945	297,518	109,199
算市債+一般財源	322,111	238,160	109,199

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	979,325	1,558,600
算市債+一般財源	866,683	706,600

方針に関する決裁 種別()
 (H13年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。

道路整備 ・大黒ふ頭2号線道路嵩上工 L=200m (市単 129,600 補助 60,000)
 測量設計 ・嵩上げ工事に係る計画エリア L=約200m (市単 9,000)

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
道路整備 (ヶ所)	2	1	1	0	1	1	4
荷捌き地 (ヶ所)	0	1	0	1	0	0	1
緑地整備 (ヶ所)	0	0	1	0	0	0	0
物揚場 (ヶ所)	0	1	1	0	0	0	1

【事業費の内訳】

【単位：千円】

項目	今年度	前年度	差引	備考
道路整備	189,600	87,500	102,100	
荷捌き地等整備	0	124,900	△ 124,900	
電気工事	0	0	0	
(1) 工事請負費計	189,600	212,400	△ 22,800	
測量設計委託	9,000	9,000	0	
(2) 委託費計	9,000	9,000	0	
(3) 補償補填	8,600	8,600	0	
合計	207,200	230,000	△ 22,800	

【事業スケジュール】

令和2年度以降嵩上げの必要な道路・荷捌き地等の整備を順次実施します、

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

・港湾法 ・港湾整備促進法

【根拠とするデータ等】

沈下対策整備計画の主な対象施設

係留施設 (物揚場)	1,776 m
臨港交通施設 (道路)	17,181 m
荷捌き地	534,382 m ²
緑地	134,586 m ²

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 牧野 仁志
渡邊 充

係長 峯岸 崇
八田羽 拓也

山田 利治 係
中村 友信

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 局 整備推進・物流企画・建設第一課]

事業名		
13	2	1
大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1
37	3

令和元年度 事業評価書 番号	88
令和元年度 事業評価書 番号	89

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	435,450	121,850			122,000	191,600
補助事業	365,550	121,850			122,000	121,700
単独事業	69,900	補助率 33%				69,900
令和元年度	232,000	24,000				208,000
増△減	203,450	97,850	0	0	0	△ 16,400

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	135,000	795,000	1,606,000
決算	事業費	245,181	736,412	1,141,326
予算	市債+一般財源	135,000	700,000	1,328,167
決算	市債+一般財源	245,181	207,504	939,093

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,453,650	455,000
決算	市債+一般財源	1,219,100	300,000

方針に関する決裁 種別()
 (調整会議) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の目的

大黒ふ頭は横浜港の輸出の約4割を占める完成自動車の輸出の拠点であり、岸壁や蔵置ヤードの慢性的な不足や、自動車専用船の大型化による岸壁の増深の必要が課題となっています。そこで自動車専用船の岸壁を延伸し、T3~8岸壁と隣接するP3・4岸壁の一体利用と増深を図るとともに、背後の荷捌地を拡張します。

また、横浜港では、日本を代表するクルーズポートとして、寄港数の増加や客船の大型化に対応していくため、客船受入機能の強化に取り組んでおり、平成30年12月の港湾計画の一部変更によりP3,4, T3~6岸壁は多目的岸壁として位置付けました。横浜ベイブリッジを通過できず、大さん橋国際客船ターミナルに着岸できない超大型客船については、既存の自動車専用船岸壁を改修し、合わせて現地でCIQ手続きを行える施設等の整備をすることによりの受入機能を強化します。

○令和2年度実施内容

- ・超大型客船の2隻同時受入を実現するための岸壁整備および背後地整備
- ・自動車専用船の受入機能維持に伴う岸壁整備および背後地整備
- ・寄港数の増加および2隻同時受入の需要に伴う客船受入施設整備

【実績の推移・今後見込み】

	事業費(千円)	主な内容
平成27年度	13,764	岸壁整備設計、背後地整備設計
平成28年度	245,181	泊地浚渫工事、客船ターミナル基本設計
平成29年度	736,412	岸壁整備工事、客船ターミナル実施設計・整備、航行安全検討、スロウワーク整備検討
平成30年度	1,141,326	背後地整備工事、客船ターミナル整備・備品等購入、スロウワーク整備、客船市民見学対応等
令和元年度	232,000	背後地整備工事、客船ターミナル備品等購入
令和2年度	435,450	岸壁整備工事、客船受入施設整備、船舶給水管設計
令和3年度	1,453,650	岸壁整備設計・工事、泊地浚渫設計・工事、船舶給水管工事、背後地整備、客船受入施設整備
令和4年度	455,000	泊地浚渫工事、岸壁・背後地整備、客船受入施設整備

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
岸壁等整備	0	233,050	233,050	岸壁等整備 工事
背後地等整備	110,000	20,000	△ 90,000	背後地等整備 設計
客船受入施設等整備	122,000	182,400	60,400	客船受入施設等整備 設計・工事・備品等購入
合計	232,000	435,450	203,450	
国費	24,000	121,850	97,850	
市費	208,000	313,600	105,600	
うち市債	0	0	0	
うち一般財源	208,000	313,600	105,600	

【事業スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岸壁等整備	T3・4浚渫	T3~5防舷材改修			T6・7防舷材改修	T7・8防舷材改修	T5~8浚渫
背後地等整備		設計	P3・4荷さばき	地整備	船舶給水設計	船舶給水工事	
客船受入施設等整備	基本設計	実施設計・工事	工事・備品等購入	備品等購入	設計・工事・備品購入	ボデー・ブリッジ設計	ボデー・ブリッジ整備
		大黒ふ頭客船ターミナル					

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

港湾法、横浜港港湾計画

【根拠とするデータ等】

積算書、横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 斎藤 慎太郎	浅野 善広 米森 勝行	中島 慎二 井上 貴子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整・建設第一課]

事業名
13款 2項 1目
海岸保全施設整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
37	5

令和元年度 事業評価書 番号	90
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	226,600	80,000				120,000	26,600
補助事業	200,000	80,000				120,000	0
単独事業	26,600	補助率 40%					26,600
令和元年度	170,000	60,000				90,000	20,000
増△減	56,600	20,000	0	0	0	30,000	6,600

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子算 事業費	25,000	19,000	50,000
市債+一般財源	25,000	19,000	30,000
決算 事業費	16,124	16,154	37,344
市債+一般財源	16,124	16,154	23,048

歳出	令和3年度	令和4年度
子算 事業費	1,340,000	1,259,000
市債+一般財源	800,000	767,000

方針に関する決裁 種別()
(有) (H27.12月方針決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、28年3月に神奈川県
の海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。
- ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。
- ・30年度に大黒ふ頭において工事に向けた地質調査及び測量・設計等を実施しました。
- ・R1年度は、近接する工区の地質調査及び測量・設計を実施し、一部、工事に着手します。
- ・R2年度は、工区1の陸開工事、工区9の地質調査、測量、設計、一部胸壁・陸開工事を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成25～27年度 海岸保全基本計画改正に係る解析検討
 平成28年3月 海岸保全基本計画改正において横浜市の位置づけ、高潮警戒区域図の公表
 平成28年度 横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査
 平成29年度 区域設定のための測量等、設計調査
 平成30年度 地質調査・測量・設計 (工区1)
 令和元年度 地質調査・測量・設計・工事 (工区1・工区9)
 令和2年度～ 地質調査・測量・設計・工事 (工区1・工区9)

【 事業費の内訳 】

・海岸保全施設委託費	91,500
・海岸保全施設工事費	135,100
計	226,600

【 事業スケジュール 】

令和2年度～ 大黒ふ頭における海岸保全施設整備

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
測量・設計 (工区9)												
地質調査 (工区9)												
工事 (胸壁・陸開) (工区9)												
工事 (胸壁・陸開) (工区1)												

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

港湾法・海岸法

【 根拠とするデータ等 】

海岸保全基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠 牧野 仁志	織地 啓 峯岸 崇	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 2項 1目
大黒ふ頭荷捌き地等整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	200,000	0		200,000		0
補助事業						
単独事業	200,000	補助率 %		200,000		
令和元年度	2,420,000			2,420,000		0
増△減	△ 2,220,000	0	0	△ 2,220,000	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	400,000	200,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p>大黒ふ頭内の荷さばき地等の舗装、排水工等の整備を行います。</p> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>令和元年度 設計・工事開始</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th> </th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>委託費等</td> <td>50,000</td> <td>220,000</td> <td>△ 170,000</td> <td>必要額精査による減</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>150,000</td> <td>2,200,000</td> <td>△ 2,050,000</td> <td>必要額精査による減</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000</td> <td>2,420,000</td> <td>△ 2,220,000</td> <td> </td> </tr> </table> <p>【事業スケジュール】</p> <p>令和元年度から令和元年代後半</p> <p>【事業開始年度】</p> <p>令和元年度</p> <p>【根拠法令】</p> <p>港湾法</p> <p>【根拠とするデータ等】</p> <p>港湾請負積算基準、類似調査実績</p>		令和2年度	令和元年度	差引	説明	委託費等	50,000	220,000	△ 170,000	必要額精査による減	工事費	150,000	2,200,000	△ 2,050,000	必要額精査による減	合計	200,000	2,420,000	△ 2,220,000	
	令和2年度	令和元年度	差引	説明																
委託費等	50,000	220,000	△ 170,000	必要額精査による減																
工事費	150,000	2,200,000	△ 2,050,000	必要額精査による減																
合計	200,000	2,420,000	△ 2,220,000																	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	小平 薫也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進課]

事業名	
13 款 2 項 1 目	
赤レンガ倉庫大規模改修事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄付金		市債	一般財源
令和2年度	582,953	188,800		9,840		0	384,313
補助事業	526,400	188,800				0	337,600
単独事業	56,553			9,840		0	46,713
令和元年度	0						0
増△減	582,953	188,800	0	9,840	0	0	384,313

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	587,600	
算 市債+一般財源	539,400	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

○事業の概要

本事業は改修以来20年が経過した当該施設の外壁等の劣化箇所や耐用年数を越えた空調設備等について大規模改修を行うものです。なお、(株)横浜赤レンガも施設の改修とテナントの入れ替え工事を行う予定であり、官民連携で大規模改修に取り組めます。

○令和2年度実施内容

- ・ 調査設計 (16,000千円)
- ・ 空調設備等工事 (478,953千円)
- ・ 外壁補修等工事 (88,000千円)

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	事業費 (千円)	主な内容
令和2年度	582,953	調査設計、空調設備等工事、外壁等補修工事
令和3年度	587,600	空調設備等工事、外壁等補修工事
	1,170,553	

【 事業費の内訳 】

区分	R2年度	R3年度	合計	備考
1号館) 躯体補修	44,000	156,000	200,000	調査設計、外壁・サッシ等補修、外壁塗装等
2号館) 躯体補修	60,000	240,000	300,000	調査設計、外壁・サッシ等補修、外壁塗装等
1号館) 空調設備	478,953	191,600	670,553	調査設計、空調機製作、配管・電気工事等
合計	582,953	587,600	1,170,553	

【 事業スケジュール 】

区分	R2年度		R3年度	
1号館) 躯体補修	調査・設計		工事	
2号館) 躯体補修	調査・設計		工事	
1号館) 空調設備	調査・設計	製作	工事	

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 蝦名 隆元	係長 浅野 善広	係長 小國 恒之
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 整備推進、建設第一、課]
政策調整

事業名
13款 2項 1目 新港9号客船バース等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3、4、5
34	6

令和元年度 事業評価書 番号	87
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	289,200	39,800				20,000	229,400
補助事業	119,400	39,800				20,000	59,600
単独事業	169,800	補助率 1/3					169,800
令和元年度	3,661,667	1,225,000				1,525,000	911,667
増△減	△ 3,372,467	△ 1,185,200	0	0	0	△ 1,505,000	△ 682,267

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,805,000	945,000	2,445,340
算市債+一般財源	1,662,900	530,000	2,172,007
決事業費	1,106,841	593,258	1,256,516
算市債+一般財源	951,746	325,609	1,197,946

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,740,000	120,000
算市債+一般財源	1,210,000	80,000

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 事業の概要
 - ・配船困難な状況が生じている大さん橋国際客船ターミナルを補完するため、新港ふ頭9号岸壁を客船バースとして改修し、その背後に客船ターミナル施設を整備することで客船受入機能を強化するとともに、緊急物資輸送用の耐震強化岸壁として改修し、防災機能の強化を図ります。
 - ・令和元年度に供用する新港ふ頭客船ターミナルの周辺を整備し、利用者の利便性および安全性の向上を図るとともに、歩行者動線を確保することで回遊性を高め、都心臨海部の賑わいを創出します。
- 令和2年度実施内容
 - ・新港ふ頭客船ターミナル周辺の緑地やデッキの維持管理計画を作成します。
 - ・新港ふ頭客船ターミナルに隣接する8号岸壁の補修を実施します。
 - ・みなどみらい歩行者デッキを整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	事業費(千円)	主な内容
H26年度	55,421	基本設計1式、陸上測量1式、深淺測量1式、海上地質調査1式
H27年度	200,000	岸壁改修事業、事業者公募準備、測量等
	200,000	(下段は補正額)
H28年度	1,805,000	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地等
	1,913,100	(下段は補正額)
H29年度	945,000	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地、緑地設計等
	2,022,000	(下段は補正額)
H30年度	2,045,340	岸壁改修事業、支障物撤去、C I Q施設設計、保安設備設計、緑地整備等
R元年度	3,661,667	岸壁背後舗装等、C I Q施設整備、保安設備整備、周辺緑地・デッキ整備等
R2年度	289,200	周辺施設整備等

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
岸壁改修事業等	0	115,000	△ 115,000	
客船ターミナル施設整備等	0	430,000		
周辺施設整備等	289,200	3,116,667	△ 3,257,467	8号岸壁等の補修、道路案内標識の設置、交差点改良等
合計	289,200	3,661,667	△ 3,372,467	

【事業スケジュール】

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
岸壁改修事業等		岸壁改修工事	岸壁改修工事	岸壁改修工事	岸壁背後舗装等	
客船ターミナル施設整備等		公募開始	事業者決定、定期借地契約締結	C I Q施設設計、保安設備設計	C I Q施設整備、保安設備整備	供用開始
周辺施設整備等			設計	整備	整備	委託・整備

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度工事実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 蝦名 隆元	係長 浅野 善広	係長 北里 新一郎
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進課]

事業名
13款 2項 1目
MICE施設周辺等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	5

令和元年度事業評価書番号	93
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,000					0	25,000
補助事業						0	0
単独事業	25,000	補助率 %				0	25,000
令和元年度	409,000	186,000				213,000	10,000
増△減	△ 384,000	△ 186,000	0	0	0	△ 213,000	15,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	20,000	31,000	240,000
決算 市債+一般財源	20,000	15,500	120,000
予算 事業費	16,913	33,015	94,694
決算 市債+一般財源	16,913	16,507	47,347

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	667,000	685,000
決算 市債+一般財源	367,000	344,500

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の概要

本事業は、MM20街区において令和2年4月に供用される新たなMICE施設と50街区を結ぶ歩行者デッキ及び20街区と臨港パークを結ぶ歩行者デッキを整備するものです。
当該デッキは、「みなとみらい21街づくり基本協定」や「みなとみらい21中央地区地区計画」において、主要な歩行者ネットワーク「キング軸」の一部に位置づけられています。また、臨港幹線横断部については、「みなとみらい21地区ペデストリアンデッキ設置指針」においても位置づけられています。
また、本市のMICE機能の強化を図ることを目的に、アフターコンベンションでの活用等を可能にするため、臨港パーク等周辺施設を合わせて整備します。

○令和2年度実施内容

MICE施設周辺の歩行者デッキ(キング軸)工事を進めます。
・50街区側：22百万円(復旧工事等)
・維持管理費：3百万円

【実績の推移・今後見込み】

	事業費(千円)	主な内容
平成27年度	2,851	MICE施設周辺基盤整備基本検討
平成28年度	16,913	MICE施設周辺基盤整備基本設計
平成29年度	33,015	MICE施設周辺基盤整備詳細設計
平成30年度	240,000	デッキ整備工事(50街区側：桁工場製作等・臨港パーク側：基礎・下部工事)
令和元年度	409,000	デッキ整備工事(50街区側：桁架設、橋面、塗装等・臨港パーク側：上部工事、埋戻し工、橋面等)
令和2年度	25,000	復旧工事、維持管理
令和3年度	667,000	臨港パーク先端部設計、整備工事、維持管理、復旧工事
令和4年度	685,000	臨港パーク先端部整備工事、維持管理

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
道路整備(キング軸)50街区側	22,000	210,000	△188,000	歩行者デッキ整備、復旧工事
道路整備(キング軸)臨港パーク側		189,000	△189,000	歩行者デッキ整備
維持管理計画作成		10,000	△10,000	歩行者デッキ維持管理
維持管理	3,000		3,000	歩行者デッキ維持管理

【事業スケジュール】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路整備(キング軸)	設計			整備工事		維持管理		
臨港パーク先端部							設計・整備工事	

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

港湾法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	加藤 裕隆	小國 恒之

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 山下ふ頭再開発調整課]

事業名
13款 2項 1目
ホテルシップ実施事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	89,992	0					89,992
補助事業 単独事業	89,992	補助率 %					89,992
令和元年度	346,000	74,333					271,667
増△減	△ 256,008	△ 74,333	0	0	0	0	△ 181,675

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	3,000	予算	事業費	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	3,000	決算	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	0	0	8,895				
決算	市債+一般財源	0	0	8,895				

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
東京2020オリンピック開催期間中に、係留中のクルーズ客船をホテルとして活用する「ホテルシップ」を、山下ふ頭において実施するための許認可関係の調整、施設整備を行い、宿泊需要に対応するとともに、特色ある宿泊施設として観光需要の創出を図ります。
実施内容
船舶：サン・プリンセス (船長：約260m、船幅：約32m、高さ：約56m)
乗客：約2000人
期間：令和2年7月23日～8月10日(18泊19日)
場所：山下ふ頭2号、3号岸壁
その他：R2年度は今年度に引き続きホテルシップまでのふ頭内における歩行者動線の安全対策等ハード整備に加え、警備等を計上し、管理・運営面においても安全・円滑な事業実施を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

年度	事業費(千円)	主要内容
H30年度	8,895	事業検討
R元年度	346,000	現地調査・設計、施設補修、基盤施設整備、岸壁補修、防舷材改修
R2年度	89,992	各種検査・許認可等、歩行者安全対策等
総事業費	444,887	

【事業費の内訳】

	H30年度	R元年度	R2年度	合計	説明
事業検討・現地調査・設計委託	8,895	16,000	0	24,895	事業スキーム検討、整備に係る調査・設計
施設整備		330,000	45,900	375,900	基盤整備、岸壁補修等
管理・運営等			44,092	44,092	用地管理、運営費、警備費、旅費
合計	8,895	346,000	89,992	444,887	
国費		74,333	0	74,333	補助率1/3
市債+一般財源	8,895	271,667	89,992	370,554	

【事業スケジュール】

	H30年度	R元年度	R2年度
事業検討・現地調査・設計委託	事業検討	調査・設計	◎2年7月ホテルシップ実施
各種検査・許認可		各種検査、許認可等	ホテルシップ
施設整備		施設補修、基盤施設整備	安全対策
管理・運営			管理・運営

【事業開始年度】
平成30年度

【根拠法令】
港湾法、旅館業法、水質汚濁防止法、海洋汚染防止法

【根拠とするデータ等】
土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度工事実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	福田 大 桑山 孝仁、高橋 一郎	増田 雄祐

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 山下ふ頭再開発調整課]

事業名
13款 2項 1目 山下ふ頭暫定利用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	102,377	0		41,783		60,594	
補助事業							
単独事業	102,377	補助率 %		41,783		60,594	
令和元年度	156,324			91,165		65,159	
増△減	△ 53,947	0	0	△ 49,382	0	△ 4,565	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	83,369	76,690
算市債+一般財源	83,369	76,690

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約9ヘクタールが更地化された一方で、東京2020オリンピック・パラリンピックや、大会期間中の山下ふ頭へのホテルシップ受入を迎えるなか、これらの土地を暫定的に活用することにより、山下ふ頭再開発が目指す「ハーバーリゾートの形成」に繋がる新たな賑わい創出を図ります。
令和2年度は、元年度に引き続き来街者の安全対策など必要な基盤施設整備等を行うとともに、市民(来場者)が安心・安全に利用できるよう管理体制を整え、暫定的な土地活用を始めます。

【実績の推移・今後見込み】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、民間施設開業・市民利用開始
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用) (~3年秋頃まで)

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	3年度	4年度	合計	説明
実施計画検討	6,160	0	0	0	6,160	事業スキーム検討、整備に係る調査・設計
基盤施設整備	150,164	22,529	0	0	172,693	転落防止柵設置、舗装補修等
管理・運営費等	0	53,488	59,009	52,330	164,827	警備・清掃・機械設備管理等
待合施設リース・管理	0	26,360	24,360	24,360	75,080	リース・清掃等
合計	156,324	102,377	83,369	76,690	418,760	
その他	91,165	41,783	0	0	132,948	暫定利用事業者負担金
市債+一般財源	65,159	60,594	83,369	76,690	285,812	

【事業スケジュール】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、民間施設開業・市民利用開始
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用) (~3年秋頃まで)

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠とするデータ等】

土木積算システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	桑山 孝仁 高橋 一郎	増田 雄祐

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一課]

事業名
13款 2項 1目 建設事務費 (南本牧以外)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	82
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,056	0					5,056
補助事業							
単独事業	5,056	補助率	%				5,056
令和元年度	6,379						6,379
増△減	△ 1,323	0	0	0	0	0	△ 1,323

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	9,365	7,876	7,088
市債+一般財源	9,365	7,876	7,088
決算 事業費	6,868	6,254	4,964
市債+一般財源	6,868	6,254	4,964

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	5,056	5,056
市債+一般財源	5,056	5,056

方針に関する決裁 種別() 有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

建設業務執行に伴う事務費
旅費、消耗品購入等一般的な経常経費の執行

【 事業費の内訳 】

	令和2年度
旅費	501
消耗品費	1,150
燃料費	176
印刷製本費	100
修繕費	200
手数料	75
保険料	60
委託料	1,030
使用料	1,606
備品費	100
会費	58
公課費	0
計	5,056

【 事業スケジュール 】

通年随時処理を行う。

【 根拠法令 】

旅費条例
横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市契約規則
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ 】

前年度の実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牧野 仁志	佐藤 大希	倉持 陽子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一課]

事業名
13款 2項 1目
積算業務電算化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	86
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,874	0					2,874
補助事業	0						
単独事業	2,874	補助率	%				2,874
令和元年度	3,593						3,593
増△減	△ 719	0	0	0	0	0	△ 719

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,036	4,436	3,992
算 市債+一般財源	4,036	4,436	3,992
決 事業費	2,661	3,484	3,557
算 市債+一般財源	2,661	3,484	3,557

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,399	5,399
算 市債+一般財源	5,399	5,399

方針に関する決裁 種別() 有() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持
- ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約）
- ・施工パッケージ標準単価の更新委託
- ・積算システム単価改定のための物価資料購入
- ・工事発注件数減に伴う資材価格調査業務の減

【実績及び今後見込み】

- ・平成19年度より全庁システムに港湾工事積算の運用を開始
- ・公共事業IT化推進計画に基づく環境の整備・普及を実施
- ・平成28年度より現行システムに代わる新積算システムを導入

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	備考
経 消耗品費	26	35	△ 9	積算システム用プリンタトナー等
常 賃借料	217	240	△ 23	JCIS、TECRIS等
的 負担金	30	39	△ 9	国等講習費
小計	273	314	△ 41	
継 委託料(資材価格調査)	2,566	3,233	△ 667	積算用資材単価等調査業務委託等
続 備品購入費	35	46	△ 11	電子計算備品
小計	2,601	3,279	△ 678	
合計	2,874	3,593	△ 719	

【事業スケジュール】

- ・平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持
- ・平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築
- ・平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用

【事業開始年度】

- ・平成16年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

- ・積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による。
- ・資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牧野 仁志	佐藤 大希	吉野 博之